特集2

災害と向き合うモールづくり

①熊本地震の現場から

台風10号により23人の死者・行方不明者が出た岩手県、続けて3つの台風が上陸した北海道、梅雨に記録的大雨に見舞われた九州地方など、今年度も各地で多くの自然災害が発生しました。中でも被害が甚大だったのが、2016年4月14日以降に相次いで発生した熊本地震です。

総力を結集した復興への取り組み イオンモール熊本（熊本県）

平成28年熊本地震において、イオングループは各自治体との包括協定に基づき、また東日本大震災での経験もふまえて緊急支援物資の輸送を迅速に行いました。また被害の大きかった熊本県内のイオンモールでは、パートナー企業さまのご協力をいただき、1日も早い営業再開に取り組みました。

グループを挙げて地域のために

最初の地震は4月14日の21時26分でした。私は仕事を終えてバスに乗っていましたが、横転するかと思うほど激しい揺れを感じ、ただごとでないとタクシーに乗ってモールに戻りました。幸い営業終了後でしたが館内には専門店の従業員を中心に約300名の方が残っており、全員が避難できたか確認に追われました。

それから28時間後、再び震度7の地震に襲われたモールは天井が落下するなど深刻な被害を受けました。街では物流が機能しなくなり、飲料水さえ手に入りません。そんなとき、本社や九州・沖縄の事業部のみなさまが、モール事務所に必要な物資を運んできてくれました。1,000人以上が避難していた付近の体育館、車中泊される方が集まった小学校にも物資が届けられたと聞き、イオングループの力を誇らしく思いました。当モールも車中泊をするお客さまのために駐車場を開放し、簡易トイレを設置しました。4月20日には食品だけでもお届けしようとイオン1階の一部をオープン。余震が続くストレスのなか一致団結して復旧を進め、7月20日の営業再開（館の約半分の店舗）を迎えることができました。モールが開いてお客さまがいる。そんな当たり前の光景がどれだけ幸せかを実感しました。あの大変なときこそ、地域のみなさまはイオンモール熊本やイオングループが何をしていたかをよく見ていて、いつまでも忘れないのではないかと思います。おかげさまで2017年3月24日、当モールは生まれ変わって全館オープン（準核除く）しました。これからもみなさまとともに地域の復興をめざしてまいります。

イオンモール熊本
ゼネラルマネージャー
河野 学

お客さまをつなぎとめた「コンテナモール」

2016年9月28日、イオンモール熊本ではモール駐車場内の敷地（約9,800㎡）に大小7個のコンテナを設置した「コンテナモール」をオープンしました。ファッション、雑貨、飲食など7店舗が出店するほか、大型イベントスペースも配備し、地域のみなさまのコミュニケーションの場としても機能しています。

ご期待に応える楽しい売場に

イオンモール熊本は7月20日に東側がオープン。その時点では、まだ西側の専門店は営業していない状況でした。このままでは専門店従業員の雇用がなくなり、お客さまも私たちのモールから離れてしまう。そんな危機感を覚え、何かできないかと必死に考えました。先行して営業を再開したモール東側では、管轄の消防と相談のうえ、通路だった共用部にも仮設店舗を営業できるスペースを作りました。それでも増やせる空間には限界があります。そんなとき、建設会社が事務所として使用していた屋外コンテナを見て、これを店舗として利用できないかと思いついたのです。お客さまのご期待に応える楽しい売場にするためにコンテナに色とりどりの装飾を施したほか、イベント用のテントや芝生エリアも整備し、専門店さんの全面的なご協力をいただいてオープンすることができました。従業員さんには、またイオンモール熊本で働くことができて嬉しいという感謝の声をいただきました。

イオンモール熊本
活性化推進マネージャー
井手 あゆみ

一致団結して早期の営業再開を実現 イオンモール宇城（熊本県）

イオンモール宇城では、震災翌日から営業統括部長をはじめ応援の社員が続々と入って、さまざまなサポートをしていただきました。特に各専門店ごとの商品の搬出や貴重品の取り出しなど、細かいスケジュール管理をしていただけたのが助かりました。そこから営業再開を5月25日と定め、専門店のみなさまには近隣から応援を呼び寄せていただくなどたいへんな尽力をいただきました。オープン当日、お客さまや従業員の笑顔を見たときは感無量でしたね。ずっと誰もいない寂しいモールを見てきましたから、やっぱりこうでなくちゃ、モールはお客さまのためにあるのだから、と思いました。7月・8月は前年に比べて約1.3倍のお客さまにご来店いただきました。

イオンモール宇城
ゼネラルマネージャー
城 尚昭

特集2

災害と向き合うモールづくり

②継続する被災地復興支援

（宮城県東松島市）

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県東松島市。
当社では2013年より、全国のお客さまからのご協力もいただいて、
同市および市民のみなさまが取り組むさまざまな活動を
継続して支援しています。

「共助」の精神で復興に尽力

長らく仮設住宅で暮らしていた市民の新しい住まいとして、2014年の春から全1,010戸の災害公営住宅への移転を段階的に進めてきました。2017年の夏にはすべての方の入居が完了する予定です。この公営住宅は高齢者も想定してバリアフリーにも配慮しており、すでに転居した方からは「やっと安心して快適に生活できる」という声が届いています。東松島市では震災前から自治コミュニティの強化に取り組んでおり、被災時にも「共助」の精神のもと、住民主体で行方不明者の確認や避難所の運営などを行いました。今回の集団移転も、行政主導ではなく住民の話し合いを中心として各地で新たなまちづくりを進めてきました。
集団移転の開始から完了までに3年以上の時間を要することなどは、なかなか正確に報道される機会がありません。そんな中で被災地の状況を風化させることなく情報発信を続けてくださるイオンモールさんには深く感謝しており、経済的な支援のみならず、市民の想いを全国に届けてくださるパートナーだと考えています。
震災当時は、人の命はマニュアルでは救えないということを身をもって実感しました。かつては、決断をして行動し、その結果に責任を取るのがリーダーだと思っていましたが、今では逆に「責任を取る覚悟があればこそ、決断も行動もできるのだ」と認識しています。
これまでに全国・海外から多くのご支援をいただき、世界の「共助」が機能したことを実感しました。あらためてみなさまに感謝するとともに、この精神がこれからの新しい社会づくりにも取り入れられることを心から願っております。

東松島市長　阿部 秀保様

ステッチガールズプロジェクト

クロスステッチ刺繍で地域の女性のための新たな産業を興し、活躍の機会を創出するプロジェクト（運営：一般社団法人 東松島みらいとし機構）。当社では首都圏のモールでワークショップや展示販売を実施し、この活動を広くお客さまにご紹介しています。

首都圏のイオンモールで実施したワークショップでは、まず館内の広さと人の多さに驚きました。針の持ち方から始まり、飽きないように根気よく進めて、最後の達成感を一緒に味わうのが何よりの喜びです。今は仮設の店舗をカフェとして拠点にしていますが、将来的には長く活動できる場を整備して、東松島といえばステッチの盛んな地域だと言われるようにアピールしたいです。

【左より】門馬 政子様／菅原 由美子様／新妻 佳子様／小野 たか子様／森 由佳様

「写真で伝える被災地」の活動を支援

現在高校3年生の中村綾杜さんを代表に活動し、東松島市や周辺地域の情報を発信している「写真で伝える被災地」。当社では全国のモールにおける写真展開催や各種の企画を通じて、中村さんおよび同団体の活動を支援しています。

東日本大震災を経験したのは小学5年生のときです。父から譲ってもらったカメラで写真を撮りはじめ、さまざまな応援をいただいて今では多くの人に見ていただけるようになりました。被災地の悲しみだけでなく、復興の様子を正確に伝え、見てくれる人を笑顔にもしたいという気持ちで写真を撮り続けています。東松島でも復興は進んでいますが、多くの方が報道からイメージしているほどではありません。まだ沿岸の嵩上げも終わっていませんし、仮設住宅と新しい家が道を挟んで向き合うような光景も見られます。みなさんから忘れられることなく安心な生活を取り戻してこそ「復興」と言えるのではないでしょうか。どこかでまた震災が起きてしまったとき、私たちの経験が活かされて犠牲者がひとりでも少なくなることを願って、これからも活動を続けていきたいと思います。

「写真で伝える被災地」代表
中村 綾杜様

「おのくん」制作の現場から

東松島・小野駅前応急仮設住宅で作られて全国へ旅立つソックモンキー「おのくん」。全国のイオンモールで靴下や綿などの材料を回収して東松島へお届けしています。今回は長く制作に携わるお母さまたちにお話を伺いました。

難しいのは口の部分ですね。当初は本当に売れるか不安でしたが、楽しんで制作してきました。仮設住宅での暮らしも残りわずかとなり、転居には不安もありますが、新しい住まいを楽しみにしています。

髙橋 妙子様

作ったものが売れるのはもちろん、「里帰り」として遠くから連れて来てくれたりすると喜びもひとしおです。ここにいる仲間とはすっかり気心が知れた仲になり、チームワークが良いのが自慢です。

土井 ふみ子様

2年ほど前に新しい家に入居しましたが、仮設住宅に通って作業をしています。みんなで他愛のないおしゃべりをしながら作るのが楽しいんです。これからも制作は長く続けていきたいですね。

木村 恵子様

「空の駅」建設に向けて

「おのくん」制作の拠点を仮設住宅から引き継ぐとともに、新たな地域の交流拠点の設立をめざす「空の駅」建設プロジェクト。当社では、全国のモールでお客さまから募金をお預かりするなど継続的な支援を続けています。

震災から6年余り、小野駅前応急仮設住宅では2017年夏にすべての方の転居が完了する予定です。「おのくん」の制作現場だった集会所は全国から毎年約2万人の方が訪れる交流拠点になっていましたので、その役割を引き継ぐ場として「空の駅」の建設準備を急いでいます。そんな最中に発生した熊本地震では、これまで全国からいただいた支援への感謝を込めて物資を現地にお送りしたほか、「おのくん」の積み木を届けるなどのお手伝いをさせていただきました。みなさまから「応援してよかった。また東松島に遊びに行こう」と思っていただけるように、これからも一歩ずつ前進してまいります。

小野駅前郷
プロジェクト
共同代表
［右］武田 文子様
［左］新城 隼様

従業員対象のスタディツアーを実施

2016年11月、当社従業員16名が3日間にわたって東北の被災地を訪れました。イオンモール石巻で震災に対応した従業員の体験談や東松島で復興に取り組む方々のお話などを伺い、当社としてこれから何ができるかを話し合いました。

特集2

災害と向き合うモールづくり

③グループを挙げた災害対策の強化

イオングループでは自然災害への対策をさらに強化し、
グループ外の企業さまとの協力も積極的に進めています。
大型ショッピングモールを全国に展開する当社は、こうしたグループの
取り組みと連携して、各モールが地域の防災拠点として
いっそう有効に機能することをめざしています。

JALとイオン株式会社が緊急物資の輸送に関する覚書を締結 JAPAN AIRLINES × AEON

航空会社と小売業の新たなパートナーシップ

2016年3月、日本航空株式会社(JAL)とイオン株式会社は、有事の際に協力し、緊急物資の輸送にあたることを定めた「緊急物資の輸送に関する覚書」を締結しました。これは、災害発生に伴い地域住民が避難している場合などに、イオンは緊急物資の国内空輸をJALに依頼し、JALは一定の条件下で協力することなどを確認したもので、航空会社と小売業が同様の取り決めを締結するのは国内初の事例です。

素早い初動で緊急物資を空輸

この覚書を締結してから約1ヶ月後に発生した熊本地震では、直後より熊本県、熊本市、大津町、御船町、大分県や、経済産業省、陸上自衛隊、日本赤十字社など計11団体から約530万個の緊急支援物資要請を受託し、外部パートナーのみなさまと協力して生活必需品をお届けしました。JALには搭載便を手配いただき、発災から5日間で計49便を利用して緊急支援物資や店舗販売用商品を空輸しました。

速さと積載能力を災害支援で発揮

4月16日には熊本県上益城郡御船町からの要請を受け、JALのご協力のもと、緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を羽田空港から長崎空港へ空輸しました。避難場所である御船町ふれあい広場までは、長崎県の陸上自衛隊にトラック輸送にご協力いただき、グループ企業のイオンディライト株式会社がバルーンシェルターを設置。迅速に一時避難場所を提供しました。また、毛布3,000枚を熊本空港に空輸し、陸上自衛隊のご協力で熊本県民総合運動公園の支援物資集積場にお届けしました。

イオン株式会社が「ISO22301」認証を取得

2017年2月、イオン株式会社は、本社機能と店舗を含めた取り組みとして国内総合小売業で初めて事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格「ISO22301」認証を取得しました。グループ危機管理業務とイオンモール幕張新都心におけるショッピングモールの運営および管理業務、総合小売業、総合ファシリティマネジメントサービスを活動登録範囲として取得したものです。

復興の象徴となる防災モールとして (仮称)イオンモールいわき小名浜(福島県) 2018年夏オープン予定

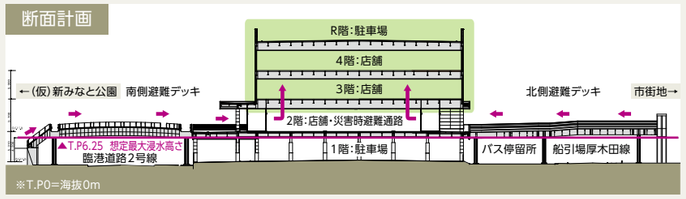
2016年8月、東日本大震災で津波被害を受けた「小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業」地内で「(仮称)イオンモールいわき小名浜」の本格的な建築工事に着手しました。同モールは「小名浜港背後地開発ビジョン」における都市センターゾーンに位置づけられています。「小名浜みなとまち"周遊"モール」をコンセプトに、復興のシンボルとして「活気溢れる都市拠点づくり」に寄与するとともに、文化・情報・楽しさを融合した防災モールを実現してまいります。

防災モールとしての取り組み

一時避難ビルとしての対応

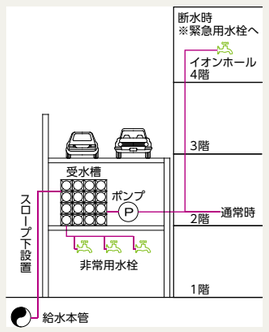
災害時には避難デッキと接続した店内通路を開放し、避難してきた方々を一時的に受け入れる機能を有しています。3階～4階(店舗)、屋上階(駐車場)が避難階となります。

断面計画



重要機器設置位置の対応

津波による浸水被害を受けた際にも施設機能を維持し、地域の復興拠点のひとつとしての役割を担うことができるよう、受変電設備や受水槽などの重要機器を想定最大浸水の高さより上に配置します。

震災時の復興拠点としての機能確保

震災時の緊急対応を想定してお客さまの安全・安心を守るため、防災設備、セキュリティシステム、給水設備などの各種設備、また防災センターやイオンモール事務所などの主要な管理室およびイオン食品売場などに非常用発電機による電源供給を最優先で行います。また、断水・停電時でも、受水槽の水を飲料専用として4階緊急用水栓に供給。非常用電源の供給が止まった場合でも、受水槽付近に設置した非常用水栓より飲料水を供給できます。さらに館内のイオンホールは非常用電源で照明・空調・給水・携帯充電用コンセントが利用できるため、避難された方の休息所として活用できます。